

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 27 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要
(未監査)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前 期 比	前中間期
	(27.9.30)	(27.3.31)	増 減	(26.9.30)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金・預金	282	411	△128	363
金銭の信託	55,445	56,824	△1,378	49,988
有価証券	4,900	17,100	△12,200	7,300
未収委託者報酬	15,728	12,679	3,048	11,088
未収収益	6,953	7,436	△483	7,909
繰延税金資産	1,750	2,594	△844	1,224
その他	560	449	111	543
貸倒引当金	△11	△9	△1	△9
流動資産 計	85,609	97,486	△11,876	78,408
固定資産				
有形固定資産	1,203	1,322	△118	1,554
無形固定資産	6,862	7,254	△392	7,237
投資その他の資産	25,539	24,840	699	21,240
投資有価証券	12,316	11,593	722	10,219
関係会社株式	10,149	10,149	-	10,458
前払年金費用	2,786	2,776	9	262
その他	287	320	△33	299
貸倒引当金	-	△0	0	-
固定資産 計	33,604	33,417	187	30,031
資産 合計	119,214	130,903	△11,688	108,440

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前 期 比	前中間期
	(27. 9. 30)	(27. 3. 31)	増 減	(26. 9. 30)
(負 債 の 部)				
流動負債				
未払収益分配金	1	1	△0	1
未払償還金	32	32	△0	32
未払手数料	5,797	4,883	914	4,484
その他未払金	3,270	6,684	△3,414	2,354
未払費用	8,217	10,221	△2,003	8,902
未払法人税等	1,452	1,961	△508	1,266
賞与引当金	2,436	4,558	△2,121	2,372
外国税支払損失引当金	1,704	1,721	△17	-
その他	114	118	△3	122
流動負債 計	23,026	30,182	△7,155	19,538
固定負債				
退職給付引当金	2,580	2,467	113	-
時効後支払損引当金	515	521	△5	521
繰延税金負債	927	747	180	2,673
固定負債 計	4,023	3,735	287	3,194
負債 合計	27,050	33,918	△6,867	22,732
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金	17,180	17,180	-	17,180
資本剰余金	11,729	11,729	-	11,729
資本準備金	11,729	11,729	-	11,729
利益剰余金	56,001	61,182	△5,180	51,097
利益準備金	685	685	-	685
その他利益剰余金	55,316	60,497	△5,180	50,412
別途積立金	24,606	24,606	-	24,606
繰越利益剰余金	30,709	35,890	△5,180	25,805
株主資本 計	84,911	90,092	△5,180	80,007
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	7,252	6,893	359	5,699
評価・換算差額等 計	7,252	6,893	359	5,699
純資産 合計	92,164	96,985	△4,821	85,707
負債・純資産 合計	119,214	130,903	△11,688	108,440

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年同期比	前 期
	27.4.1 27.9.30	26.4.1 26.9.30		26.4.1 27.3.31
営業収益			%	
委託者報酬	53,884	45,964	117.2	96,159
運用受託報酬	14,970	14,813	101.1	31,466
その他営業収益	103	103	100.2	221
営業収益 計	68,958	60,881	113.3	127,847
営業費用				
支払手数料	24,815	22,789	108.9	47,060
調査費	13,494	13,225	102.0	28,326
その他営業費用	2,877	2,376	121.1	5,260
営業費用 計	41,187	38,390	107.3	80,648
一般管理費	12,544	12,272	102.2	24,643
営業利益	15,225	10,218	149.0	22,555
営業外収益	5,927	2,879	205.9	4,756
営業外費用	1,299	25	5,021.5	166
経常利益	19,853	13,071	151.9	27,146
特別利益	46	912	5.0	936
特別損失	53	279	19.2	2,169
税引前中間(当期)純利益	19,846	13,704	144.8	25,913
法人税、住民税及び事業税	4,530	2,975	152.3	8,433
法人税等調整額	855	845	101.1	△2,488
中間(当期)純利益	14,460	9,883	146.3	19,967

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (27.4.1~27.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						△19,933	△19,933	△19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,180	△5,180	△5,180
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			△19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	△4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間 (26.4.1~26.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当中間期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
中間純利益						9,883	9,883	9,883
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△160	△160	△160
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,805	51,097	80,007

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による 累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,679	6,679	86,847
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,043
中間純利益			9,883
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	△979	△979	△979
当中間期変動額合計	△979	△979	△1,140
当中間期末残高	5,699	5,699	85,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	その他利益剰余金		
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による 累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(5) 外国税支払損失引当金

将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
	3,781 百万円	3,659 百万円	3,584 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	-	794 百万円	794 百万円
株式報酬受入益	46 百万円	117 百万円	142 百万円

2. 特別損失の内訳

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券等評価損	-	90 百万円	91 百万円
固定資産除却損	53 百万円	189 百万円	357 百万円
外国税支払損失引当金繰入額	-	-	1,721 百万円

(企業結合等関係)

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成 27 年 2 月 18 日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&T が行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業を NFR&T から承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&T が集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及び NFR&T 両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成 27 年 2 月 18 日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成 27 年 7 月 1 日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成 27 年 10 月 1 日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&T を分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

平成 27 年 9 月期 中間決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (27.9.30)	前 期 (27.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	134	135	△1
追 加 型	16,151	15,929	222
公募株式型計	16,285	16,064	220
公社債投信	626	651	△24
M M F	612	626	△14
その他の公社債型	5,608	5,921	△312
公募公社債型計	6,848	7,199	△351
株 式 型	1,764	1,999	△234
公 社 債 型	1,149	929	220
私 募 計	2,914	2,928	△13
合 計	26,048	26,192	△144

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (27.9.30)	前 期 (27.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	246	222	24
国 内 年 金	7,283	4,953	2,329
海 外	5,695	7,264	△1,568
合 計	13,225	12,439	785

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	当期累計
	27.4.1 27.6.30	27.7.1 27.9.30	27.4.1 27.9.30
営業収益			
委託者報酬	27,013	26,870	53,884
運用受託報酬	7,850	7,119	14,970
その他営業収益	55	48	103
営業収益計	34,920	34,038	68,958
営業費用			
支払手数料	12,666	12,149	24,815
調査費	6,964	6,530	13,494
その他営業費用	1,421	1,456	2,877
営業費用計	21,052	20,135	41,187
一般管理費	6,351	6,193	12,544
営業利益	7,516	7,709	15,225
営業外収益	3,648	2,278	5,927
営業外費用	248	1,051	1,299
経常利益	10,917	8,936	19,853
特別利益	18	27	46
特別損失	-	53	53
税引前当期純利益	10,935	8,910	19,846
法人税、住民税及び事業税	1,745	2,784	4,530
法人税等調整額	1,255	△400	855
当期純利益	7,934	6,526	14,460